

### 3 土地造成事業

#### ・中期財政収支計画

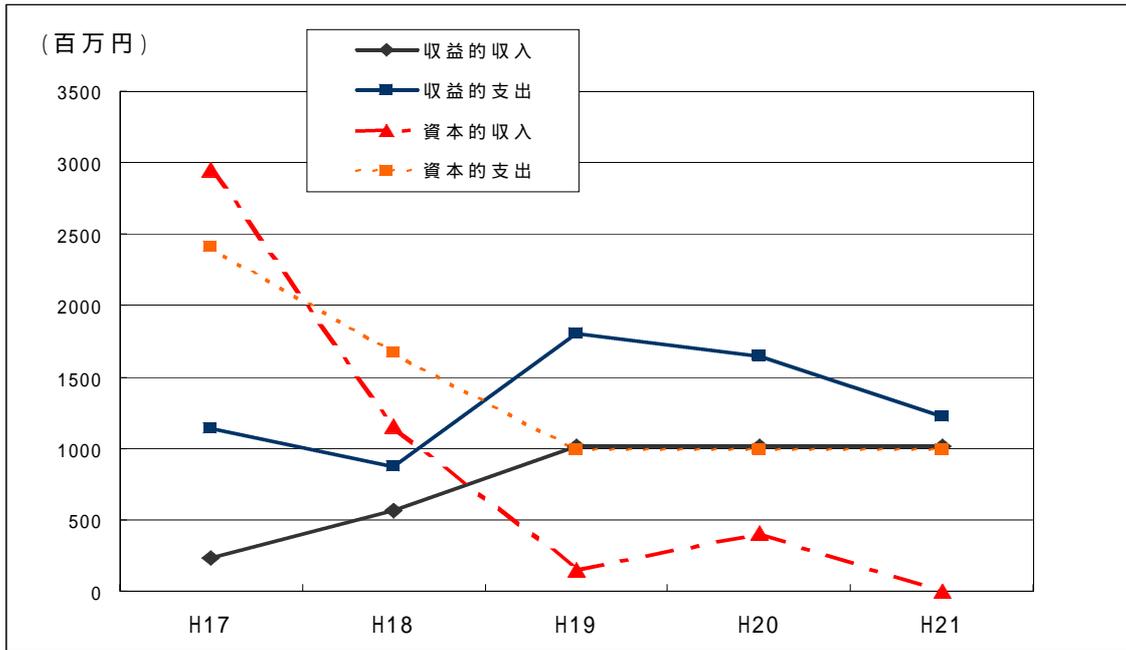
我が国の経済は、企業の設備投資に回復の兆しが見られ、また製造業では国内回帰の傾向となっていることから、企業誘致担当課と連携を強化し、用地の売却に努めていく。また、企業債償還についても対策をとりつつ、より一層の経費削減に努めていくこととする

具体的には、人件費は、現在実施している給与の抑制措置等を含め、削減に努めていくこととする。

また、物件費については、計画最終年度には、必要経費等を見直すことにより支出額を半分程度まで削減できるよう努めていくこととする。

(単位：千円)

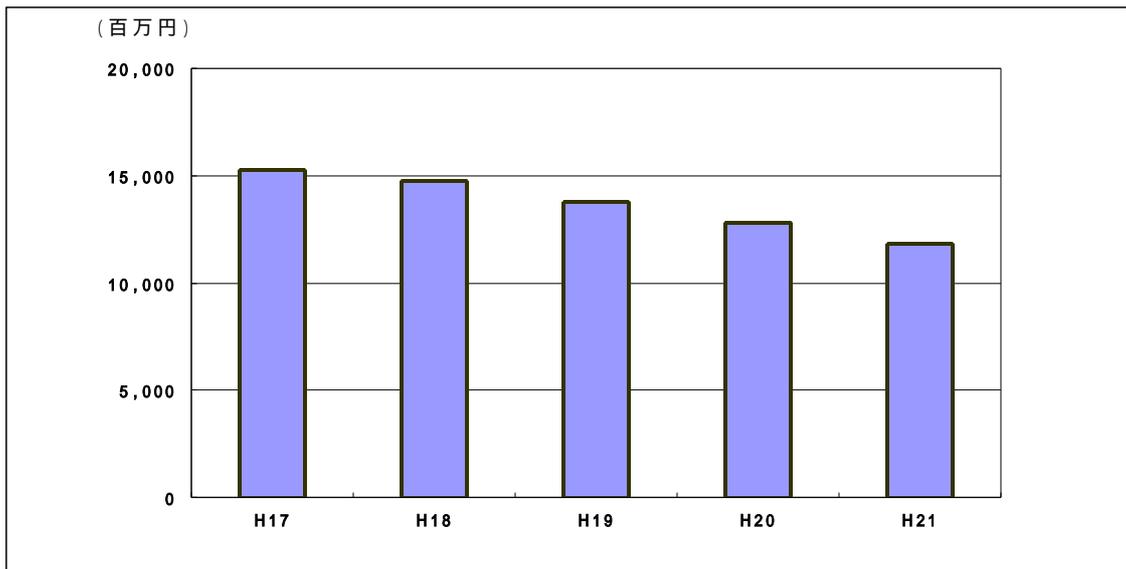
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収益的収入	233,000	563,170	1,018,000	1,018,000	1,018,000
土地売却収益	198,000	502,170	988,000	988,000	988,000
営業雑収益	35,000	61,000	30,000	30,000	30,000
他会計補助金	0	0	0	0	0
収益的支出	1,138,317	869,701	1,799,690	1,641,445	1,476,755
土地売却原価	805,992	563,868	1,505,357	1,367,612	1,223,422
人件費	13,325	13,333	13,333	13,333	13,333
維持管理費	20,000	17,500	15,000	12,500	10,000
支払利息	299,000	275,000	266,000	248,000	230,000
収益的収支差	905,317	306,531	781,690	623,445	458,755
資本的収入	2,949,000	1,157,000	150,000	404,000	0
企業債	1,949,000	1,157,000	0	0	0
他会計繰入金	1,000,000	0	150,000	0	0
他会計借入金	0	0	0	404,000	0
国補助金	0	0	0	0	0
県補助金等	0	0	0	0	0
資本的支出	2,415,000	1,669,000	988,000	988,000	988,000
建設改良費	0	0	0	0	0
企業債償還金	2,415,000	1,669,000	988,000	988,000	988,000
資本的収支差	534,000	512,000	838,000	584,000	988,000



### 企業債残高

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総額	15,274,000	14,762,000	13,774,000	12,786,000	11,798,000



・定員管理

定員数値目標となる職員数については、下記のとおりとする。この目標数値は、平成18年3月公表の「行財政改革推進プラン」中の公営企業部門の内数となっている。

定員については、現在職員数が2名であり、これ以上の削減は業務量から判断して難しく現状を維持に努めることとする。

(単位：人)

		対17.4.1	11.4.1～16.4.1 純減実績	対11.4.1 純減率
平成17年4月1日	2			
平成22年4月1日	2			
	±0	±0	11	64.7%